

第3期中期目標期間における評価の項目設定（案）

資料3

第3期中期目標 (令和元年10月29日付け指示)	第3期中期計画（案）	年度計画（案）	年度の細目	細目の評価方法	小項目	大項目
(前文)	(前文)					
第1 中期目標期間	第1 中期計画期間					
第2 府民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	第2 府民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第1 府民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置				
1 技術支援の実施及び知見の提供等	1 技術支援の実施及び知見の提供等	1 技術支援の実施及び知見の提供等				
(1) 事業者に対する支援	(1) 事業者に対する支援	(1) 事業者に対する支援				
① 事業者に対する技術支援	① 事業者に対する技術支援	① 事業者に対する技術支援				
	a 各年度計画における重点的な取組	a 各年度計画における重点的な取組	1	定性	1	1
	b 受託研究	b 受託研究				
	【数値目標1 受託研究件数】	【数値目標1 受託研究件数】	2	定量		
	【数値目標2 満足度の総合評価】	【数値目標2 満足度の総合評価】	3	定量		
	c 製品化・商品化やそのPRに係る支援	c 製品化・商品化やそのPRに係る支援	4	定性		
	d 事業者団体等への支援	d 事業者団体等への支援	5	定性		
	e 技術相談への対応 【数値目標3 技術相談件数】	e 技術相談への対応 【数値目標3 技術相談件数】	6	定量		
	f その他の技術支援	f i 簡易受託研究・共同研究の実施	7	定性		
		ii 依頼試験の実施と試験機器・施設の提供	8			
② 事業者に対する知見の提供	② 事業者に対する知見の提供	② 事業者に対する知見の提供	9	定性	2	
	【数値目標4 事業者への情報発信回数】	【数値目標4 事業者への情報発信回数】	10	定量		
	【数値目標5 事業者向け研修会等への講師派遣件数】	【数値目標5 事業者向け研修会等への講師派遣件数】	11	定量		
(2) 行政課題への対応	(2) 行政課題への対応	(2) 行政課題への対応				
① 緊急時への対応と予見的な備え	① 緊急時への対応と予見的な備え	① 緊急時への対応と予見的な備え			3	1
		a 環境保全分野への対応	12	定性		
		b 農林・野生動物分野への対応	13	定性		
		c 水産・水生生物分野への対応	14	定性		
② 行政課題に対する技術支援	② 行政課題に対する技術支援	② 行政課題に対する技術支援			4	
	a 行政依頼事項に係る調査研究	a 行政依頼事項に係る調査研究				
	【数値目標6 府からの総合評価】	【数値目標6 府からの総合評価】	15	定量		
	b その他の技術支援	b i 技術相談・現地技術指導への対応	16	定性		
		ii 依頼検体の分析及び結果の考察	17	定性		
		iii その他府等が必要とする技術支援	18	定性		
③ 行政に関係する知見の提供	③ 行政に関係する知見の提供	③ 行政に関係する知見の提供	19	定性	5	
④ 農業大学の運営を通じた多様な担い手の育成	④ 農業大学の運営を通じた多様な担い手の育成（重点9）	④ 農業大学の運営を通じた多様な担い手の育成				
	【数値目標7 農業関係就職率】	【数値目標7 農業関係就職率】	20	定性		
		a 養成科の運営（重点9）	21	定量		
		b 短期プロ農家養成コースの運営	22	定性		
(3) 地域社会への貢献	(3) 地域社会への貢献	(3) 地域社会への貢献				
① 地域社会に対する支援	① 地域社会に対する支援	① 地域社会に対する支援			6	1
	a 「生物多様性センター」を中心とした環境及び生物多様性の保全などに係る地域社会の取組への支援	a 「生物多様性センター」を中心とした環境及び生物多様性の保全などに係る地域社会の取組への支援	23	定性		
	b 支援学校等の教職員向けの「ハートフル農業講座」の開講（重点10）	b 支援学校等の教職員向けの「ハートフル農業講座」の開講（重点10）	24	定性		
	c その他の研究所が有する資源の活用	c i 講師派遣、視察見学・研修の受け入れ	25	定性		
		ii 研究所が有する技術・機材・施設等の資源の活用	26			
	【数値目標8 地域社会への活動件数】	【数値目標8 地域社会への活動件数】	27	定量		
② 府民への広報活動	② 府民への広報活動	② 府民への広報活動	28	定性	29	
	【数値目標9 報道資料件数】	【数値目標9 報道資料件数】	29	定量		

2 調査研究の効果的な推進	2 調査研究の効果的な推進	2 調査研究の効果的な推進				
(1) 技術ニーズの把握と知見の集積、協働の推進	(1) 技術ニーズの把握と知見の集積、協働の推進	(1) 技術ニーズの把握と知見の集積、協働の推進			7	
① 多様な情報の収集と知見の集積	① 多様な情報の収集と知見の集積	① 多様な情報の収集と知見の集積	30	定性		
② 他の研究機関などとの協働	② 他の研究機関などとの協働	② 他の研究機関などとの協働	31	定性		
(2) 質の高い調査研究の実施	(2) 質の高い調査研究の実施	(2) 質の高い調査研究の実施				
① 調査研究の推進	① 調査研究の推進	① 調査研究の推進			8	
	a 重点調査研究課題	a 重点調査研究課題(重点1～8)	32-39	定性		
	b 基盤調査研究課題	b 基盤調査研究課題(基盤1～5)	40	定性		
② 調査研究資金の確保	② 調査研究資金の確保	② 調査研究資金の確保				
	a 外部研究資金の募集情報の収集と申請書の推敲及び応募者の実績確保の支援	a 外部研究資金の募集情報の収集と申請書の推敲及び応募者の実績確保の支援	41	定性		
		【数値目標10 実施と応募の課題の合計件数】	42	定量	9	
	b 調査研究課題への外部有識者からの指導・助言	b 調査研究課題への外部有識者からの指導・助言	43	定性		
	c 他の機関とのネットワーク構築	c 他の機関とのネットワーク構築	44	定性		
③ 調査研究の評価	③ 調査研究の評価	③ 調査研究の評価	45	定量		
		【数値目標11 外部有識者の総合評価】				
(3) 調査研究成果の利活用	(3) 調査研究成果の利活用	(3) 調査研究成果の利活用				
① 調査研究成果の普及	① 調査研究成果の普及	① 調査研究成果の普及	46	定性		
		【数値目標12 論文・学会発表件数】	47	定量	10	
② 知的財産権の取得・活用	② 知的財産権の取得・活用	② 知的財産権の取得・活用	48	定性		
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため取るべき措置	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため取るべき措置				
1 組織・業務運営の改善	1 組織・業務運営の改善	1 組織・業務運営の改善				
(1) 自律的な組織・業務運営	(1) 自律的な組織・業務運営	(1) 自律的な組織・業務運営	49	定性	11	
(2) 優秀な職員の確保	(2) 優秀な職員の確保	(2) 優秀な職員の確保	50	定性	12	
(3) 職員の育成	(3) 職員の育成	(3) 職員の育成				
	① 研修の実施等	① 研修の実施等	51	定性		
	② 人事評価制度の運用・職員へのインセンティブの付与	② 人事評価制度の運用・職員へのインセンティブの付与	52	定性	13	
	③ 職員の育成のための職場環境の整備	③ 職員の育成のための職場環境の整備	53	定性		
2 業務の効率化	2 業務の効率化	2 業務の効率化	54	定性	14	
3 施設及び設備機器の整備	3 施設及び設備機器の整備	3 施設及び設備機器の整備	55	定性	15	
第4 財務内容の改善に関する事項	第4 財務内容の改善に関する事項	第3 財務内容の改善に関する事項	56	定性	16	
	第5 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	第4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画				
	第6 短期借入金の限度額	第5 短期借入金の限度額				
	1 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額				
	2 想定される理由	2 想定される理由				
	第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画				
	第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画				
	第9 剰余金の使途	第8 剰余金の使途				
第5 その他業務運営に関する重要事項	第10 その他業務運営に関する重要事項	第9 その他業務運営に関する重要事項				
1 法令の遵守	1 法令の遵守	1 法令の遵守	57	定性		
2 労働安全衛生管理	2 労働安全衛生管理	2 労働安全衛生管理	58	定性	17	3
3 環境に配慮した業務運営	3 環境に配慮した業務運営	3 環境に配慮した業務運営	59	定性		
	第11 大阪府地方独立行政法人法施行細則(平成17年大阪府規則第30号)第6条で定める事項	第10 大阪府地方独立行政法人法施行細則(平成17年大阪府規則第30号)第6条で定める事項				
	1 施設及び設備に関する計画(令和2～5年度)	1 施設及び設備に関する計画(令和2～5年度)				
	2 人事に関する計画	2 人事に関する計画				
	3 中期目標の期間を超える債務負担	3 中期目標の期間を超える債務負担				
第3期中期目標 (令和元年10月29日付け指示)	第3期中期計画(案)	年度計画(案)	年度の細目	細目の評価方法	小項目	大項目